

医療機関等への支援事業について

1 医療機関等物価高騰対策支援事業

物価高騰により影響を受ける医療機関等を対象に、光熱費や食材料費等の一部を支援。

（対象）：病院、有床・無床診療所、あはき、柔整、歯科技工所

2 生産性向上・職場環境整備等支援事業

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関等（ベースアップ評価料算定機関に限る。）に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。

（交付額）病院・有床診：4万円／病床数、診療所（医科・歯科）・訪問看護ステーション：18万円／施設

【生産性向上に資する取組のイメージ】

- ICT機器の導入による業務の効率化
 - ・ タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備等の導入 → 職員間の情報伝達の効率化（チーム医療の推進）
 - ・ 床ふきロボット、監視カメラ等の導入 → 清掃業務、院内監視業務等の効率化
- タスクシフト／シェアによる業務の効率化
 - ・ 医師事務作業補助者・看護補助者の配置 → 医師・看護師の業務効率化（診断書作成、病室内の環境整備や看護用品の整理等）

3 病床数適正化支援事業

医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対して経費相当分の給付金を支給し、経営状況が厳しい医療機関に対して入院医療を継続してもらうことを目的に支援。

（対 象）病院（一般病床・療養病床・精神病床）、有床診療所

ただし、令和6年12月17日（令和6年度国補正予算成立日）から令和7年9月末までに病床を削減すること

（交付額）削減病床1床あたり4,104千円

今後の予定

県議会にて審議中の内容になりますので、内容が変わる可能性がありますことをご留意ください。
なお、申請時期は令和7年4月以降になる予定であり、申請手続き方法については別途お知らせいたします。